



平成 28 年 12 月期第 1 四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 28 年 4 月 28 日

上場会社名 セーラー万年筆株式会社

上場取引所 東

コード番号 7992 URL <http://www.sailor.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 比佐 泰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 石崎 邦生

TEL 03-3846-2651

四半期報告書提出予定日 平成 28 年 5 月 13 日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 12 月期第 1 四半期の連結業績(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 12 月期第 1 四半期	1,517	△5.6	27	△7.6	33	△14.9	22	△75.2
27 年 12 月期第 1 四半期	1,607	△1.7	29	—	39	—	92	—

(注) 包括利益 28 年 12 月期第 1 四半期 29 百万円(△83.1%) 27 年 12 月期第 1 四半期 176 百万円(—%)

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28 年 12 月期第 1 四半期	0.18	—
27 年 12 月期第 1 四半期	0.74	0.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28 年 12 月期第 1 四半期	5,363	1,911	34.5	14.81
27 年 12 月期	5,439	1,881	33.6	14.61

(参考) 自己資本 28 年 12 月期第 1 四半期 1,852 百万円 27 年 12 月期 1,827 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27 年 12 月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28 年 12 月期	—				
28 年 12 月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28 年 12 月期の連結業績予想(平成 28 年 1 月 1 日～平成 28 年 12 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	3,080	△0.2	30	△26.9	20	△41.3	0	△100.0	0.00
通期	6,180	1.0	80	—	60	—	20	—	0.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社(社名) , 除外 — 社(社名)

(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年12月期1Q	125,219,611株	27年12月期	125,219,611株
28年12月期1Q	136,167株	27年12月期	135,367株
28年12月期1Q	125,084,044株	27年12月期1Q	124,436,785株

②期末自己株式数

③期中平均株式数(四半期累計)

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	5
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、混迷を深める中東情勢やヨーロッパにおけるテロ、世界的な原油価格の下落、中国経済の減速懸念などの国際情勢により、政府・日銀による金融政策にもかかわらず、先行きの不透明さが払拭できない状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、新たな経営体制のもと、積極的な販売施策を推し進め、収益の確保を目指してまいりました。その結果、当第1四半期連結累計期間につきましては、文具事業の売上はほぼ前年並みであったものの、ロボット機器事業の売上が減少し、売上高15億1千7百万円(前年同期比5.6%減)となりました。利益面におきましては、ロボット機器事業は減益となったものの、文具事業において、万年筆や万年筆インクの売上が好調で黒字転換しましたが、営業利益2千7百万円(前年同期比7.6%減)、経常利益3千3百万円(前年同期比14.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益2千2百万円(前年同期比75.2%減)となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(文具事業)

文具事業につきましては、売上高は10億9千6百万円(前年同期比0.9%減)とほぼ前年並みだったものの、万年筆と万年筆インクの売上が好調で、輸入筆記具を中心とした仕入れ商品の売上減少をカバーした結果、利益率が改善し、セグメント利益8百万円(前年同期セグメント損失2千7百万円)となりました。

(ロボット機器事業)

ロボット機器事業につきましては、個別決算はほぼ前年並みであったものの、海外子会社の売上減少及び売上計上時期のずれなどが影響し、売上高4億2千万円(前年同期比16.1%減)、セグメント利益1千9百万円(前年同期比66.7%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の状況)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて7千5百万円減少し、53億6千3百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金の減少2億4千万円、受取手形及び売掛金の増加1億4千万円、商品および製品の増加4千5百万円等により、7千5百万円減少して40億3千1百万円となりました。

(負債の状況)

負債合計は、前連結会計年度に比べて1億5百万円減少し、34億5千2百万円となりました。このうち、流動負債は、支払手形及び買掛金の減少5千万円、短期借入金及び一年内返済予定の長期借入金の返済による減少3千7百万円等により、前連結会計年度末より7千8百万円減少し、24億4千万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末より2千6百万円減少し、10億1千1百万円となりました。

(純資産の状況)

純資産は、前連結会計年度末から2千9百万円増加して、19億1千1百万円となりました。これは、利益剰余金の増加2千2百万円などによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、現時点で平成28年2月15日に公表した見通しから変更はありません。通期における実際の業績につきましては、当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動などの様々な要因により本資料発表日現在の見通しとは異なる可能性を多く含みます。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④海外売上比率を増加します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

(文具事業)

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今夏から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出口ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出口ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出口ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定（PLAN）、計画の実施（DO）、計画と実績の比較分析（CHECK）及び計画の是正改善（ACTION）の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

- ①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。
- ②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。
- ③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。
- ④海外売上比率を増加します。
- ⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

(文具事業)

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今夏から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売していきます。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしていきます。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化していきます。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,496,279	1,256,088
受取手形及び売掛金	1,119,523	1,260,255
商品及び製品	650,271	695,911
仕掛品	242,470	213,073
原材料及び貯蔵品	545,931	546,226
その他	58,197	64,574
貸倒引当金	△5,852	△5,023
流動資産合計	4,106,822	4,031,105
固定資産		
有形固定資産		
土地	859,647	859,647
その他(純額)	60,209	68,871
有形固定資産合計	919,857	928,519
無形固定資産		
	15,828	14,280
投資その他の資産		
投資有価証券	272,673	267,930
その他	202,629	200,124
貸倒引当金	△78,246	△78,317
投資その他の資産合計	397,056	389,738
固定資産合計	1,332,743	1,332,538
資産合計	5,439,565	5,363,643
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	810,609	759,777
短期借入金	1,344,580	1,309,259
1年内返済予定の長期借入金	2,180	—
リース債務	1,719	1,658
未払法人税等	23,718	14,090
賞与引当金	5,962	19,149
アフターコスト引当金	11,150	7,551
その他	319,907	329,440
流動負債合計	2,519,827	2,440,927
固定負債		
リース債務	4,014	3,644
繰延税金負債	34,809	25,036
再評価に係る繰延税金負債	274,505	260,550
退職給付に係る負債	701,596	698,769
資産除去債務	23,342	23,342
固定負債合計	1,038,267	1,011,343
負債合計	3,558,094	3,452,271

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,523	3,358,523
資本剰余金	1,727,218	1,727,218
利益剰余金	△3,909,958	△3,887,064
自己株式	△20,560	△20,586
株主資本合計	1,155,222	1,178,091
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,729	54,404
土地再評価差額金	576,410	590,365
為替換算調整勘定	24,371	29,549
その他の包括利益累計額合計	672,511	674,318
非支配株主持分	53,736	58,962
純資産合計	1,881,470	1,911,372
負債純資産合計	5,439,565	5,363,643

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,607,697	1,517,032
売上原価	1,164,820	1,075,703
売上総利益	442,877	441,329
販売費及び一般管理費	413,506	414,183
営業利益	29,370	27,146
営業外収益		
受取利息	312	235
為替差益	3,177	—
持分法による投資利益	28,473	23,843
その他	586	3,434
営業外収益合計	32,550	27,513
営業外費用		
支払利息	13,953	10,585
為替差損	—	6,246
支払手数料	7,381	3,408
その他	758	538
営業外費用合計	22,093	20,780
経常利益	39,827	33,879
特別利益		
投資有価証券売却益	5,000	—
受取保険金	15,000	—
固定資産売却益	40,831	—
特別利益合計	60,831	—
特別損失		
特別損失合計	—	—
税金等調整前四半期純利益	100,659	33,879
法人税、住民税及び事業税	4,427	6,013
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	4,427	6,013
四半期純利益	96,231	27,866
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,882	4,972
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,348	22,894

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	96,231	27,866
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,836	△17,325
土地再評価差額金	28,495	13,955
為替換算調整勘定	29,012	5,431
その他の包括利益合計	80,343	2,061
四半期包括利益	176,574	29,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,963	24,701
非支配株主に係る四半期包括利益	8,611	5,226

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社は、当第1四半期連結累計期間において、営業利益を計上しましたが、前連結会計年度まで数期連続して重要な親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当該状況により前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。このような状況に対応するため、当社は以下の施策を実行し、基幹事業の経営基盤の強化を行い、収益力の強化を図ることにより、当該状況の改善を実現できると考えております。

1. 新執行部の発足

当社は、平成27年12月に代表取締役の異動を行い新執行部が発足し、会社経営の基本方針を新たに制定すると共に、平成27年2月に公表した中期経営計画の一部暫定見直しを行いました。今後も引き続き、計画の策定 (PLAN)、計画の実施 (DO)、計画と実績の比較分析 (CHECK) 及び計画の是正改善 (ACTION) の各段階において、ステークホルダーから信頼され期待される、実行可能でかつ効果的効率的な経営計画となるべく見直しを図って参ります。なお、新執行部により現在検討中の中期経営計画の更なる改善策は、平成28年5月中旬を目途に策定公表を予定しております。

2. 会社経営の基本方針

当社は、開発型メーカーとしてその製品において『最高の品質』を追求することにより、『顧客満足度の最大化』を図るべく研鑽を重ね、その継続的な努力により『SAILOR』ブランドの価値を向上していくことを基本方針としております。

そのための基本方針としては、

①社会・文化の発展に貢献

社会のニーズを取り入れ、最高の書き味をお届けするとともに、「手書き」文化に貢献します。

②顧客満足度の最大化

高機能・高品質及び洗練されたデザインの製品をお客様にお届けするとともに、全社を挙げて、お客様満足度の最大化に努めます。

③ステークホルダーと信頼関係の構築

効率的な経営、業績の成長を目指し、ステークホルダーに信頼される企業に成るべく努めます。

④従業員の尊重

活気ある職場を構築し、従業員一人一人の特性や能力が発揮できる環境を作ります。

⑤信頼される経営

法令、規則、定款、社内規程を遵守し、透明性の高い社内統治、適正な開示により、広く社会から信頼される企業を目指します。

3. 中期経営計画の策定実施

当社は、既存の文具事業、ロボット機器事業の強化を目的とした大型の投資のための事業資金を平成26年度に調達しました。これを有効活用しながら、研究開発力を強化し、高品質な製品を市場供給していくことで販売拡大による収益力強化の実現を目指しております。

○基本戦略

①当社の得意分野、競争力のある分野に、経営資源を集中します。

②研究開発を強化し、独創性に富む製品を提供して参ります。

③組織をスリム化し、変化する市場に対し迅速な経営判断に努めます。

④海外売上比率を増加します。

⑤国内市場におけるシェアを拡大します。

○事業部戦略

(文具事業)

①国内ルートでの販売拡大

百貨店、文具専門店、雑貨、土産物店等多岐にわたる当社の文具販売ルートについて、それぞれのルート別に販売促進策を立案し、各ルートでの販売拡大を図ります。

②海外市場への拡大

万年筆を中心に販売している現行販売体制の強化に加え、販売先の国内市場に合致した高価格のボールペン等を投入し、販売を拡大させるとともに、海外におけるブランド価値の向上を目指します。

③工場での原価削減と生産性向上

低価格帯製品の生産自動化を推進して生産効率を上げるとともに、工場内組織のスリム化により、権限と責任を明確化し、原価削減を実現します。

④新業務システムによる業務の効率化

現在導入作業中の業務システムを今夏から稼働開始し、業務の効率化を実現します。

(ロボット機器事業)

①射出成形機用取出ロボットの販売拡大

主力製品である射出成形機用取出ロボットの販売に注力し、売上の拡大を目指します。取出ロボットの最上位機種RZ-ΣⅢシリーズをメインに医療機器、食品容器、電子部品等の業界へ積極的に販売してまいります。セーラーロボットの特長である高速性・高剛性を更に追求し、生産現場における生産性向上、安定稼働をサポートしてまいります。また、汎用機種であるRZ-Aシリーズにつきましては、ラインナップも充実し、コストパフォーマンスを維持しつつ、顧客のニーズに合わせた提案をし、拡販を図ります。

②国内市場への取り組み

長年積み重ねたデータを基にサービス体制の強化、部品のインターネット販売など、ユーザーへのサポート体制を強化してまいります。営業社員の増員、新規採用、社員教育の強化、販売ツールの充実など、販売力、提案力の底上げを行います。

③海外市場への取り組み

アメリカ、東南アジア市場につきましては、アメリカ、タイの子会社を中心に、サービス拠点の増設、現地従業員の採用など、販売拡大への取り組みを一層強化してまいります。中国市場につきましては、引き続き電子機器関連の需要が見込めますが、慎重に対応をして参ります。

しかしながら、これらの対応策の実現可能性と成否は、市況、需要動向、他社製品との競合等の影響下による成果に負っており、現時点では継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,106,351	501,346	1,607,697	—	1,607,697
セグメント利益又は損失(△)	△27,872	57,243	29,370	—	29,370

(注) セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	文具事業	ロボット機器事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	1,096,532	420,500	1,517,032	—	1,517,032
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,096,532	420,500	1,517,032	—	1,517,032
セグメント利益	8,096	19,049	27,146	—	27,146

(注) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。